

山口県内企業への労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）導入支援による労働衛生に関する対策の普及の効果について

主任研究者 山口産業保健推進センター所長 赤川悦夫

共同研究者 山口産業保健推進センター相談員 芳原 達也、井上 正岩

奥田 昌之、清藤 正裕、川上 靖、徳原 正裕

日昔労働衛生コンサルタント事業所 日昔 吉紀

1 はじめに

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)導入によって、わが国が直面している産業保健構造の変化に対応した、よりよい労働安全衛生体制を築くことができると考えられている。山口産業保健推進センターは、平成19年度の調査研究で、山口県内製造業事業場のうち、三分之一がOSHMSを導入しており、いくつかの導入事業場では事故、災害が減少していると報告した。産業保健推進センターは、相談、情報提供事業によって、事業場を支援し、産業保健活動の活性化を図っている。これまでも、OSHMS導入を働きかけてきたが、その方法は事業場からの連絡を待つ受身であり、産業保健推進センターが積極的に働きかける機会が多くなかった。そこで、今回未導入事業場にOSHMS導入を積極的に支援し、その効果があるかどうかを明らかにするため対照群との比較検討を行った。

2 方法

対象： 調査研究対象事業場を募るため、平成19年度の事前調査で、山口県内製造業事業場226箇所のうち、未導入54事業場と未回答42事業場に平成20年6月に郵送文書で依頼した。45事業場から回答があり、10事業場が研究に参加した。業種と従業員規模を参考にペアをつくり、無作為にペアごとに5事業場ごとの2群

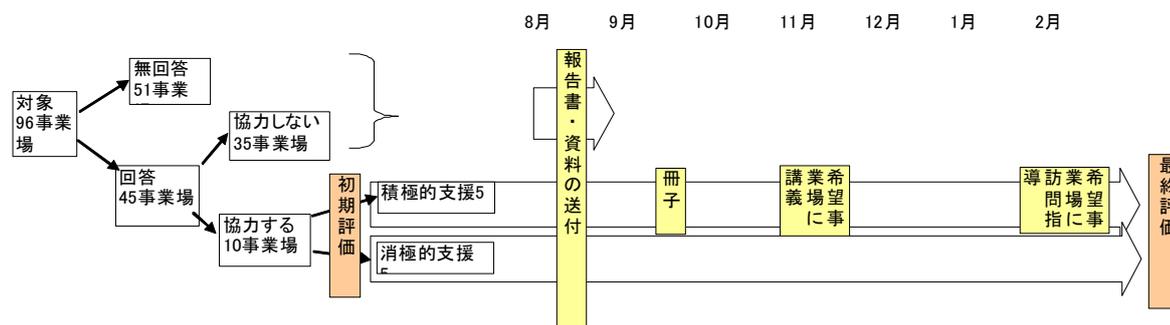
表 1. マッチングした対象事業場

業種	従業員数(人)	
	支援群	自立群
機械製造	323	133
機械製造	148	111
化学製品	213	188
食料品	170	407
食料品	227	156

に分けた(表1)。片方の群には、平成20年8月に、平成19年度事業の報告書とOSHMSに関するリーフレットの送付のみを行った(自立群)。もう一方の群には、前記資料の送付以外に、平成20年9月から平成21年2月までに、リーフレットの送付、ビジュアル資料の案内、希望事業場に講義と訪問指導を行った(支援群)。支援群への支援実施中は、プログラム開始までと同様に、産業保健推進センターのサービスの提供はどちらの群にも行った。自立群には、調査研究終了後に希望があれば、支援群と同様のサービスを提供することとした。

調査内容： 最初に依頼文書とともに、OSHMS導入に関する意向を尋ね、初期評価とした。また介入が終わった後、平成21年3月(6か月経過後)に同様の調査を郵送で実施した。

評価： 介入前後の変化を、2群間で対応のある検定を用いて比較した。解析は、Intention-to-treatで、群間比較を行った。



3 結果

自立群の1事業場が、連絡の手違いで、介入初期から支援群と同じサービスの提供を受けた。介入終了後(6か月)の平成21年3月には、支援群の1事業場がOSHMS導入をしていた(表2)。自立群では、支援群と同じに1事業場が初期に「OSHMS導入が決定している」と回答していたが、OSHMS導入をした事業場はなかった。この事業場も含めて自立群では6か月後には「OSHMS導入が決定している」事業はなかった。支援群では、「導入すべき」とした事業場が6か月後に増え(3事業場から4事業場で、1事業場はすでに導入していて未記入)、自立群では減少していた(4事業場から2事業場)(表3)。

反対に支援群では、今後1年以内に「導入している」、「運用している」と回答した事業場は6か月後には減っていた(それぞれ2事業場が0事業場(1事業場は導入済み)、2事業場が1事業場(1事業場は導入済み))(表4、5)。自立群では、1年以内に「導入している」、「運用している」事業場は初期から0事業場で、6か月後も同じであった。2群を比較して、前後の変化で、有意な差はなかった。

今回の調査の回答者は、OSHMS導入の決定権限が必ずしもあるわけではなく、また労働者の健康管理を必ずしも決定する部署でもなかった。しかし、支援群では、OSHMS導入の決定権限があると答えた事業場が、1事業場から3事業場が増えた。また、支援群の回答者は初期と6か月後は同じ人で、自立群では2名だけが同じであった。

4 まとめ

産業保健推進センターの支援で、1事業場だけではあるが導入となったという効果があった可能性はある。また、OSHMS導入に肯定的な回答が増えたのも支援群であった。しかし、研究参加事業場が少なく、統計的に有意な効果ははっきりしなかった。自立群とは異支援群の回答者は介入前後で同じ人であり、継続的な長期支援も必要であると考え。また、支援を希

表2. 6か月後OSHMS導入事業場
(事業場数/対象事業場数)

	支援群	自立群
導入事業場	1/5	0/5

表3. OSHMS導入すべき
(事業場数/対象事業場数)

	支援群	自立群
初期	3/5	4/5
6か月後	4/4	2/5

表4. 1年後に導入している

	支援群	自立群
初期	2/5	0/5
6か月後	0/4	0/5

表5. 1年後に運用している

	支援群	自立群
初期	2/5	0/5
6か月後	1/4	0/5

望する事業場を増やしていく努力も必要である。

今回の調査研究では、いくつかの課題が残っている。初期の目的では、労働衛生(健康)を考慮して取り組む予定であったが、OSHMS未導入の事業場を対象としていたため、できなかった。また、ボランティアの事業所への呼びかけに応じてくれた事業者数は、40事業場を超えていたが、研究の対象となる事業場は少なかった。参加事業場数が少なく、2群が均質といいがたい。また、介入の方法、月1回の支援レターを送ることができなかった。支援レターの内容を吟味できていなかった。盲検による分析はできたが、実施者と分析者での意思疎通が不十分で、対象事業場の群が入れ替わった。効果が有意でなかった理由であるかもしれないが、それ以上に対象事業場数が少ないことが理由として大きい。

今回の結果から、支援が有効と結論づけることは難しいが、積極的な助言ばかりでなく、積極的な広報周知は必要であると考え。しかし、継続的な支援には産業保健推進センターの負担も大きくなりそうであった。